

今春闘の賃上げ率3.6%

ニッポンの 給料

厚労省まとめ 物価上昇に届かず

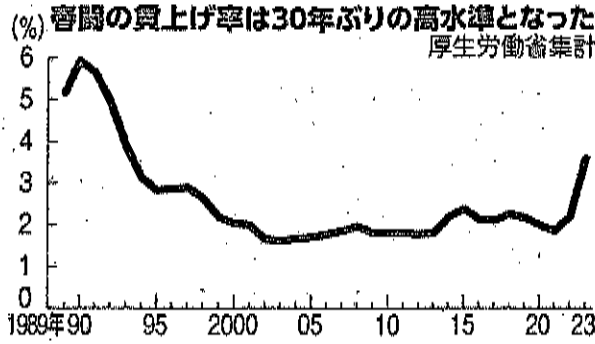
厚生労働省は4日、今年の春闘で主要企業の賃上げ率は平均3・60%だったと発表した。物価高や人手不足を受けて前年より1・40%増え、30年ぶりの高水準となった。ただ、物価の伸びには追いついていない。来年以降、大幅な賃上げを続けられるかも課題だ。

大企業は3.99% 経団連集計

調査対象は資本金10億円以上で従業員1千人以上の364社。基本給を底上げするベースアップ(ベア)と、定期昇給を合わせた賃上げについて聞いた。平均賃上げ額は1万1245円だった。

賃上げ率を産業ごとに見ると、造船(5・37%)が最も高く、精密機器(4・92%)、繊維(4・62%)が続いた。

経団連もこの日、春闘の



最終集計を公表した。大企業136社の定期昇給とベアを合わせた賃上げ率は3・99%だった。

賃上げ率の約半分はベア相当分とみられるという。バブル経済の崩壊後はベアがゼロや1%に届かない状況が続いてきていただけに、記者会見した新田秀司・労働政策本部長は「ステーションが変わった。持続的な賃上げを実現していく起点の年になった」と評した。

一方、労働組合の中央組織・連合が先月まとめた春

日本鋼工	4/10	273.6%
コボタユニオン	4/10	273.3%
コマツユニオン	4/10	272.7%
ヤンマー	4/10	272.7%
井関建機	4/10	269.5%

春闘の回答状況が書き込まれた労働組合の産業別組織JAMのホワイトボード=3月、東京都港区

闘の賃上げ率は3・58%で、経団連や厚労省の集計を下回る。対象が中小企業を含む5463組合と幅広いからだ。

特に中小企業は原材料高を価格に転嫁しきれず、利益が圧迫されている場合も多い。連合の分析では、それでも人材確保などのため大幅な賃上げをした会社がある一方、昨年並みにとどめた会社も多く、賃上げ額のはらつきが大きかった。

また働く人の平均賃金を上げるにはベア分が重要だが、足元の物価上昇率(3%以上)には届かない。そのため物価を考慮した「実賃賃金」は5月まで14カ月連続で前年割れしている。

今後物価は落ちついていくとみられるが、そうした中で来年以降の春闘でも高水準の賃上げを続けられるかが、家計の購買力を増やして経済成長にもつなげられるかの鍵を握りそうだ。

PWCコンサルティングの伊藤篤氏は「大企業での春闘の結果は、中小企業や労働組合のない企業への波及効果があり、来年以降も重要だ。ただ、継続的な賃上げには、価格転嫁や生産性の向上が不可欠だ」と指摘する。

(西尾邦明、青田秀樹)